



秋の大収穫祭が道の駅水の郷さわらで、9月28・29日に開催され、大勢の家族連れでにぎわいました。

9月定例会

一般会計補正予算・平成24年度決算など34議案を可決・認定 議員定数を25名から22名に削減

平成25年9月定例会は、8月27日から9月20日までの25日間にわたり開催されました。本定例会には、平成25年度香取市一般会計補正予算議案など20件、平成24年度決算認定の12件、発議案2件、請願1件が提出されました。

27日の初日は、諸般の報告・会期の決定の後、歳入歳出予算に2億8257万9千円を追加し、補正後の総額を336億6378万2千円とする一般会計補正予算、条例の一部改正など17議案、決算認定の12件、報告4件について、市長より提案理由の説明が述べられました。

29日は、議案第1号から第17号と請願1件について、各常任委員会に審査を付託しました。決算認定12件については、2人の議員から質疑の後、決算審査特別委員会を設置して、審査を付託しました。

4日・5日の一般質問では、6名の議員が市政全般にわたり質問を行いました。9日から11日は、決算審査特別委員会が開かれ、付託された審査が行われました。12日・13日は、各常任委員会が開かれ、付託された議案等の審査が行われました。20日の最終日は、各委員長から付託された案件の審査結果が報告され、議案第

1号から第17号のうち、議案第13号に対し、一人の議員から討論の後、採決の結果、いずれも原案のとおり可決。

決算認定第1号から第12号については、2人の議員から討論の後、採決の結果、いずれも認定されました。次に、追加議案3件については、いずれも原案のとおり可決しました。

議員提出の発議案2件のうち、発議案第2号に対し、一人の議員から質疑・討論の後、採決の結果、いずれも原案のとおり可決。請願第16号については、継続審査となりました。

次に、議会改革検討特別委員長から中間報告がありました。

最後に、議会運営委員会委員、議会改革検討特別委員会委員、成田国際空港対策特別委員会委員の選任、香取市東庄町病院組合議会議員の補欠選挙が行われ、(7頁に結果を掲載しています。)全日程を終了しました。

9月定例会の日程

8月27日(火)	本会議
29日(木)	本会議
9月4日(水)	本会議(一般質問4人)
5日(木)	本会議(一般質問2人)
9日(月)	決算審査特別委員会
10日(火)	決算審査特別委員会
11日(水)	決算審査特別委員会
12日(木)	総務企画常任委員会 福祉教育常任委員会
13日(金)	経済建設常任委員会
20日(金)	本会議

可決された主な議案

議案第13号 香取市子ども・子育て会議条例の制定について
 平成24年に子ども・子育て支援法が制定され、同法第77条第1項各号に掲げる事務を処理するとともに、市が実施する児童福祉法その他子どもに関する法律による施策を調査審議する機関として、香取市子ども・子育て会議を設置するものです。

議案第15号 香取市立小学校設置条例の一部を改正する条例の制定について
 平成26年4月1日付けで、小見川北小学校利北分校を本校へ統合するものです。

議案第16号 香取市立幼稚園設置条例の一部を改正する条例の制定について
 伊地山幼稚園については、園児数の減少により、平成24年4月から休園としてきましたが、平成26年3月末日をもって同園を廃園するものです。

議案第18号 財産の取得について
 (仮称)情報・交流センターの建設用地として、旧清見屋跡地及び隣接する日本通運株式会社の所有地を取得するものです。土地の取得予定面積は、18筆、7171.75㎡、取得予定価格は、1億903万3500円です。

発議案第1号 香取市議会の議員の定数を定める条例の一部を改正する条例の制定について
 議員定数を次の一般選挙から22名とするため、条例の一部を改正する条例の制定をします。

一般質問 市政のことがききたい

一般質問は、市長などに市政全般に関する疑問点や方針などをたずねるものです。

9月定例会では、9月4日(水)・5日(木)にかけて、6人の議員が、一般質問を行いました。紙面では、その一部を要約して掲載しますが、詳細については、議会ホームページ・会議録をご覧ください。(8頁に閲覧についての説明があります)

原点に目を向けた行財政運営を

小林康良 議員

問 TPPにおいて、日本の農業は価格面で不利とされているが、米が高いのではなく生産費が高いということを確認する必要がある。また、大規模農業には勝てないとして土地集約を進めているようだが、

策をすすべるべきではないか。

答 地域のほ場条件や農作物の栽培方法、施設の規模等を考慮し、過剰投資の防止や労力的に無理のない健全経営のできる経営体を育成するため、効果的な経営規模を算定し、個別に推進しなければならぬと考えます。香取市農業のイメージとして安心、安全を特徴の一つと考え、ちばエコ農産物等の利点を周知し、生産者を募りながら、販売方法等についても検討を進めます。

地籍調査の予定は

問 現在の土地に関する情報は、明治時代に作成した地図を基にしたものが多く、そのため現状と食い違ってトラブル発生の原因にもなっている。固定資産税等において、不公平が発生しているとの指摘もある。実施している市町村もあるようだが市の取り組みは。

答 山田及び栗源地区が合併前に地籍調査を完了していますが、佐原及び小見川地区が未実施となっ

集中豪雨や災害などにおける避難等について

伊藤友則 議員

問 各種災害における避難所や避難ルートは、水害と台風の時などは、

違うルート構築や検討も必要かもしれないが、市の考えは。

答 利根川上流域での大雨により、河川氾濫の恐れがある場合は、浸水の恐れのない区域や高台、緊急の場合は最寄りの高層建築物への避難を呼びかけます。台風直撃による内水氾濫の恐れがある場合は、最寄りの安全な避難所へ誘導するなど、災害の種類、被害発生場所など、災害の態様に合わせて開設する避難所を決定し、誘導することになります。

赤道の維持管理は適正にされているのか

問 国から払い下げられた管理責任が発生するが、赤道(※)の所在・境界が不明確だったり不法占拠されている箇所があると聞く。市の財産であり境界等において適切な管理が必要であるが実態、取り組みは。

答 地方分権により国から市に譲与された赤道や水路の所在等については、法務局の公図や国有財産特定図面等で確認を行っています。国土調査が終了していない地区は境界が確定していないため、必要に応じてその都度、隣接地の所有者の立ち会いの下に境界査定を行っています。

問 災害の進展を踏まえ、避難ルートを、避難時のネットワーク(独居や車いす対応など)が検討されるべきとも考えるが、市の考えは。

答 集中豪雨に伴う河川氾濫や内水氾濫は、時間の経過とともに被害の状態も変化していきます。河川災害に対する知識や早期避難の重要性について、周知広報していきます。避難支援を要する方の支援体制については、地域防災を担う方々に、支援を要する方のデータを平時から共有いただくことで緊急時の対応の漏れが少なくなります。このためには、個人情報保護法上、情報共有に對する関係者の同意が必須です。ので、情報提供に同意いただけるよう説明、説得を引き続き行っていきます。

問 備蓄・避難所・通信手段の現在の対応と状況は。

答 防災備蓄箇所は、震災前は9か所所を加え配置を進めています。避難所は、震災前は52か所でしたが、震災に伴う栗源公民館の閉鎖に伴い、現在は51か所です。通信手段は、平成19年度にアナログ移動系防災無線の統合整備を行い、本庁・支所・上下水道事務所間の無線通信が可能となりました。これに加え昨年度、防災行政無線のデジタル移動系設備を新たに整備し、これにより、震災直後における各地域の被害状況・避難状況などの情報収集の迅速化と、避難勧告などの緊急重要な災害情報の一助となるなど、既存の防災行政無線放送やメール配信機能に加え拡充されました。

<p>情報機器の導入 デジタル防災行政無線(MCA無線)の配備</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ほっとメール ◆エリアメール 豊橋エリアにいる利用者に限定配信 ◆防災ラジオの販売 (1500円で販売中) ◆衛星携帯電話 3台導入 ◆デジタル防災行政無線(MCA無線)の配備 第二指定避難所(小中学校) 防災関係機関 全消防団 など(全434台) 	<p>地震防災対策事業</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 地域防災計画の見直し 2 地震対策業務継続計画(BCP)の策定 3 災害対策本部設置運営訓練 4 避難所開設訓練 5 帰宅困難者対策
<p>市民にお願いしていること</p> <ol style="list-style-type: none"> 第一 まず身を守ること 家具の転倒防止は重要、住宅の耐震化 阪神淡路大震災 88%が倒壊家屋、転倒家具による死者 第二 普段から、隣近所、地域で協力体制を 第三 各家庭にあった3日分の備蓄を 食料・飲料・衣類・毛布など 	<p>本市における危機管理・危機対応に向けた体制強化策</p> <ol style="list-style-type: none"> 1、災害対応に関する事務・事業を単独の部として処理することとした。 ◆危機管理監(部長)の配置 2、発災時の迅速かつ確かな対応への指導・助言、自衛隊との緊密な連携を図るための強化策 ◆陸上自衛隊一等陸佐の退職者を主幹(課長級)で配置

愛知県豊橋市の地震・津波対策資料(全国若手市議会議員の会研修会より)

る効果があり、健康づくりの重要な要素であることから、日常習慣とする人の割合を増やしていくとともに、これらの活動を行うことができる環境づくりに努めます。

熱中症対策について

問 近年の真夏日が多く、続く気候の中で、懸念された熱中症患者の症状や病院への搬送(救急など)数など状況は。

答 熱中症による医療機関への救急搬送件数は、平成24年度は41件、25年度は8月までに58件で、特に8月に入ってから急増しています。

問 重症の症状は、意識障害・けいれん・運動障害などが挙げられます。救急搬送は、主に熱中症が重症な場合には行われることが多いとのことですが。

答 熱中症対策における啓蒙活動、地域での独居などへの見回りケア等の取り組みは。

問 熱中症対策における啓蒙活動、地域での独居などへの見回りケア等の取り組みは。

答 広報かとりで熱中症対策として、熱中症の症状、発生の状況、予防のポイント、応急処置、対処方法を市民にお知らせしています。

問 健康づくりや予防医療に効果的で比較的健康が実行しやすいものは、

答 各自が実行しやすいものは、身体活動・運動には生活習慣病を予防する



さわらっこ試食販売会の様子(千葉そごう)

お産のできる香取市に かとり助産院への支援策は

坂本洋子 議員

問 市内で分娩ができないようになってほぼ10年が経過します。待ち望まれてようやく産声をあげた助産院への支援策は。

答 最優先の支援策としては、身近な病院に自然分娩に理解のある産科医師を確保することだと思いますが、医師不足等さまざまな問題があり難しい状況です。今後話し合いの場を持ち、さまざまな対応ができるよう研究していきます。

問 70〜74歳の患者負担倍増で受診抑制が懸念されるが、影響額とその対策は。

答 1割負担による平成24年度の1人当たり3R(ゴミの発生抑制、再使用、再生利用)の推進のために、ゴミ袋は誰もが納得できる適正価格に引き下げるべき。

問 保育における国の責任を縮小し、保育基準の自由化、直接契約、株式会社も認める等子育ても企業の儲けにする改悪です。企業への儲けにする改悪で設置される子ども・子育て会議は委員の公募、会議の公開を求める。

答 委員のうち、子ども保護者を代表する者については、幼稚園、保育所、放課後児童クラブ等の保護者から公募したいと考えます。また、会議の公開についても検討いたします。

問 二期基本計画において、東日本大震災への自家発電装置の設置、配水管等の耐震化、城山第2浄水場の更新などの事業を計画しました。その後の計画については、また新たに策定するものと考えます。

答 この地域の水質汚染が進んでいるが、井戸水検査の量的拡大と浄水器助成事業の拡充を求める。

問 清見屋跡地の(仮称)情報・交流センターは、市民も集える複合施設として子ども達も利用できるものに。

答 子育て世代の親子が楽しく過ごせるスペースを設置する予定です。また、屋外多目的広場では、親子の触れ合いの場、子供たちの日常的な遊び場としても利用できるよう計画しています。今後、利用が見込まれる方々などの意見を聞きながら計画を進めます。



7年ぶりに市内で赤ちゃんが産まれたかとり助産院(山之辺)

問 社会保障制度改革推進法が市民へもたらす影響は

答 要支援者を保険給付から外すことが予定されているが、市としての年平均自己負担額は3万5千円です。単純に2倍すると、2割負担の場合は7万円と見込まれます。今後、具体的に進め方で、慎重に検討したいと考えます。

コミュニティソーシャルワーカー 配置で地域福祉の充実を

田代一男 議員

問 大阪府豊中市では「福祉なんでも相談窓口」を通じて、地域福祉の充実を図っている。どのように評価するか。

答 豊中市では市が社会福祉協議会に委託し、小学校区単位で開設しています。きめ細かく、市民の生活課題の相談に応じることは、地域福祉の推進を図るうえで、有効な施策であると推察します。

問 「福祉なんでも相談窓口」のキーマンは行政と地域住民のコーディネーターのCSW(コミュニティ・ソーシャルワーカー)(※)である。香取市にも配置できないか。

答 香取市社会福祉協議会が平成24年度に策定した「香取市地域福祉活動可否とあわせて検討したいと考えます。」

問 清見屋跡地の(仮称)情報・交流センターは、市民も集える複合施設として子ども達も利用できるものに。

答 子育て世代の親子が楽しく過ごせるスペースを設置する予定です。また、屋外多目的広場では、親子の触れ合いの場、子供たちの日常的な遊び場としても利用できるよう計画しています。今後、利用が見込まれる方々などの意見を聞きながら計画を進めます。



CSWの有資格者がいる香取市社会福祉協議会(本所)

問 大災害時に災害対策本部となる市庁舎に非常用井戸を設置し、水の確保が重要だと考えるが、見解を伺う。

答 非常用防災井戸は、災害時の飲料水の確保の観点からは、水質が飲料水に適していれば有効であると考えますが、直接飲料が不適の井戸水を飲料水として常時管理するとなると、併せて浄水設備を整備

問 7月執行の参議院議員選挙の香取市の投票率が41・56%と低投票率だったことをどう受け止めているか。

答 投票率については、全国的に低下傾向にあり、多くの自治体が頭を悩ましています。本市においても投票率は低下してきており、同一の選挙で比較した場合、全ての選挙において、前回の投票率を下回る結果となっています。本市においては、期日前投票を利用する方が、啓発や利用方法の改善等により前回よりも8・2ポイント

問 低投票率の要因が投票所の統合・廃止にあるとの見方もあるが、見解を伺う。また、今後の各選挙への投票率向上への取り組みについては、何か対策はあるのか。

答 投票所の統合による影響は多少あると思いますが、参議院選挙における投票区別の投票率の状況を見ると、再編の有無にかかわらず、全ての投票区が前回を下回っており、再編した投票区が突出して低下したという結果は出ていません。



増加したにもかかわらず、最終的には全国を上回る5・8ポイントの低下となり、投票する方がある程度固定化しつつあるのではないかと懸念しています。

問 今後の投票率向上への取り組みとして、有権者の政治や選挙に関する意識や行動を調査・研究するためのアンケート調査を実施し、また、同時に先進事例について調査・研究を行い、本市に導入できるものは積極的に導入したいと考えます。

防災計画は市民の安全安心を守る内容となっているか

小野勝正 議員

問 防災計画修正版は市民と事業所の役割を

あきらかにしてとあるが、どのような事が以前と比べてあきらかになったのか。

答 大規模な災害では、

防災直後の市民一人一人の自覚、また、その行動が生死を分ける結果になり得ることから、市民や事業所等でも、平常時から正しい知識を持って、いざという時に自ら考え、行動できるよう、自助の取り組み強化に努めることを定めています。

問 防災の考え方から文章だけの修正を加えて中身が伴わない内容になっていないか。

答 東日本大震災の被災体験をもとに、県の地域防災計画の見直しも踏まえながら、市の防災計画の見直しをしています。

問 審議委員の方や職員を含め、実体験をもとに精査して、より現実的な計画としました。

今後、地域防災計画で示している防災時の取り組みや、発災後における各種災害に際した対応マニュアルによる訓練を通じて、実効



第62回利根川水系連合水防演習(佐原河川敷緑地・5月18日)

性を高めていきます。
問 市民に周知徹底をするには、どのような方法を考えているのか。

答 広報誌、ホームページなどを通じて、広く市民に呼びかけていきます。

問 地域防災力の向上と、人材育成をどのように考えているか。

答 幼少期からの人材育成は以前とは変わつたのか、スケジュールは、何年計画で取り組むのか。

答 いざという時の集場所・連絡方法などを、あらかじめ家族で話し合っておくことが重要です。

また、震災の教訓を次の世代に伝承し、自然災害の恐ろしさを風化させず、高い防災意識を維持、継続させることも大切です。

そして、これらの取り組みを毎年継続し実施していくことが重要です。

問 小・中学校でのカリキュラムに入っている防災訓練の内容はどのような事を取り入れているのか。

答 小・中学校の防災訓練に内容の規定はなく、それぞれの学校で訓練内容を工夫しながら、授業中だけでなく、休憩時間や清掃の時間など、想定する災害の発生時間に変化を持たせ、児童・生徒がさまざまな状況において、みずから判断で安全に対処できるよう配慮しながら実施し

ています。
また、訓練での反省点についても、事後検証をして、訓練の効果が高められるよう指導しています。

問 防災対策に女性の視点を、要望はどのように変わったのか。

答 3・11では女性の視点が反映されていなかった。

防災計画での男女の参画比率はどのようになったのか。

答 計画作成組織の香取市防災会議の委員構成では、33名中女性委員は1名です。

問 男女のニーズの違いをどのようにまとめたいのか。また女性の参画はどのくらいが必要だと考えらるか。

今回の計画等における女性に対する配慮は、香取市地域防災計画の中で、東日本大震災の市における被災の実態や県の地域防災計画の見直しを踏まえて、災害時要援護者等の支援体制の整備、避難終了計画等の項目で女性の視点を十分に考慮して計画を作成しています。

香取市総合計画後期基本計画で、審議会等における女性委員の占める割合の目標値を33%としています。

地域防災計画策定では、専門機関の代表者が必須となるため、女性委員の比率を達成できない場合がありますが、専門部会等における女性に関する問題点を反映することで、女性委員の不足を十分に補えると考えます。

橋ふれあい公園は地元の協力で一刻も早い建設を

宇井正一 議員

問 橋ふれあい公園の老人福祉センターの建て替え、パークゴルフ場の整備が待ち焦がれています。事業化のために、地元の協力、地権者の協力はどのようになっているのか。現段階での、事業遂行にあたっての、進捗状況は。

答 本年度は昨年度策定した基本計画を踏まえたうえ、実施設計業務などに入る予定でしたが、公園機能のさらなる充実、整備後の管理運営体制の強化、さらに(仮称)生きがい交流館

と公園施設の機能連携や一体整備などで、より総合的な視点による整備内容の高度化を図るため、UR都市機構へ、設計等の業務の一括委託を考えています。

整備方針としては、香取市の観光拠点、交流拠点の一つである橋ふれあい公園を多世代間の交流の場、また市民の健康増進の場、市内外からの観光客を誘致する場として整備したいと考えています。

今後、地域の方々に説明会を開催し、この区域の都市計画区域の指定も説明しながら、理解を得たいと考えています。



橋ふれあい公園(山田地区橋堰)

問 小見川総合病院、県との協議を進めて建て替えの進展を

答 小見川総合病院の建て替え問題について、病院の今後の在り方、方向性については、小見川総合病院あり方検討委員会での最終報告がされ、新病院の方向性が示されました。今後の様に検討していくのか。

現在、小見川総合病院のあり方に係る調査報告書で示された5パターンの方角性について、検討をしています。

小見川総合病院の建て替えの方向性を見いだすため、この5パターンを提示しながら、県と地域医療や県立佐原病院のあり方について

協議しています。

現在は、県の保健医療計画の内容を地域の実態、実情にあつたように修正していただくため、協議を続けているところではあります。が、県との協議がなかなか整わない状況にあります。

問 シルバー人材センターは会員・利用者の利便性に配慮を

答 香取市シルバー人材センターの役割はどのような位置づけか。また、市町村合併後どのように変更されてきたのか。利用件数、利用金額はどのように変わったのか。

シルバー人材センターは、定年退職者等に、臨時的かつ短期的な就業、またはその他の軽易な業務に係る就業の機会の確保・提供などで、高齢者の福祉の増進に資するものです。

平成23年度の利用件数と利用金額は、4399件、1億9749万4095円、平成24年度の利用件数と利用金額は、4572件、1億8280万4245円で、利用件数は増加しているものの、利用金額は約7.4%の減額です。

問 液状化対策は、どこまで審議が煮詰められてきているのか。関係者は負担を心配している。この点での事業化に向けての見通しは。

答 液状化対策事業の事業化に向けての個人負担の軽減については、検討されていますが、液状化が発生した場所により、地層や地下水の状況、住宅の密集度などの状況が異なるため、現在、モデル地区を設定して対策工法を検討しています。

今後、専門家による検討委員会の審議を経て、実現可能な工法や効果、住民負担の軽減など、総合的に検討していきます。

現時点では、結論に至っていませんので、個人負担についてはお答えできない状況です。

決算審査特別委員会から

8月29日(木)の本会議で設置された決算審査特別委員会に平成24年度の決算認定12件が付託され、9月9日(月)から11日(水)までの3日間に審査が行われました。ここでは、主な審査内容を質疑と答弁などに要約して掲載します。

総務部関連の事項

問 職員の定員適正化計画により職員数が減少している中、増えていると思われる臨時職員の数は、

答 平成24年度の臨時職員数は406名です。

問 選挙事務費の職員の時間外手当に関して、一般の外部からの人員を組み合わせ、経費削減を図ることについての見解は。

答 近隣の市町でも、高校生を使った選挙事務を行っている例もあります。若い方が早い時期に関わっていただくことは有益なことであり、今後、積極的に研究していきたいと考えています。

問 平成23年度のラスパイレシ指数(※)が、101から109に上がっているが、その原因は。

答 国が東日本大震災の復興財源に充てるため、国家公務員の給与7.8%引き下げたことによるもので、

ラスパイレシ指数

※ラスパイレシ指数

：国家公務員と地方公務員の基本給与額を国家公務員の職員構成を基準とし、国家公務員の給与を100とした場合の地方公務員の給与水準を示した指数。

問 香取市も6月定例会で職員の給与の引き下げを行った。平成24年度の指数の予測は。

答 やり繰りが無くなったことにより、特別交付税が約7億円、震災復興特別交付税が約2億2500万円、減額となり、減額と他に普通交付税の減額は、臨時財政対策債を含め、約2億2千万円です。また、諸収入の減少額は約7億6400万円ですが、その主な要因の一つは、前年度は千葉県市町村振興協会から災害見舞金として約

答 国が再度、引き下げを行わないと仮定すると、101・1となりま

企画財政部関連の事項

問 地方交付税が対前年度比、約31億3690万円の減額となっているが、その内訳は、また、収入の減少額はいくらか。

答 震災分の歳出の減少や上乗せ分が無くなったことにより、特別交付税が約7億円、震災復興特別

問 コンビニ収納の納付件数と金額は、また、税収への効果をどのように捉えているか。

答 納付件数は2万3186件、納付金額は3億2529万7千円です。

問 住民自治協議会の設立は小学校区単位を基本としているが、小見川市街地と佐原市街地は結成に向けて進んでいるか。

答 小見川中央小学校区では、当初分散しようという動きがありました。一つでまとめる方向に進んでいるようです。佐原小学校区の中の一部でも話があるようです。

問 千葉県土地開発公社から無償譲渡を受けた小見川用地、約16万平方メートルの山林は利用可能な土地と考えるが、対応も

決算審査特別委員会					
委員長	柳田 俊秀				
副委員長	奥村 雅昭				
委員	田代 一男				
委員	高木 典六				
委員	高木 寛				
委員	伊能 敏雄				
委員	眞本 丈夫				
委員	平松大建明				

市民福祉部関連の事項

問 国民健康保険事業中、医療費は年々増え続けているが抑制する対策は、

答 40歳以上を対象に特定健康診断を実施し、生活習慣病の予防・早期発見に努めています。また、先発医薬品に比べ安価であるジェネリック医薬品(※)の使用を促進しています。

意見 ジェネリック医薬品の使用促進にあたっては、医師会等に働きかけ、協力を求めています。

問 ジェネリック医薬品(後発医薬品)：先発医薬品と治療的に同等である

問 地域福祉活性化事業見守りネットワーク事業について、見守り対象者にアンケートを実施したところ、未回答者へのフォローは、

答 結果を民生委員に提供し、戸別訪問をお願いしています。

問 重要支援者名簿についてどこまで開示できるのか。

答 重要支援者名簿については、どこまで開示できるのか。

答 自治会、地域防災の組織に提示できるよう関係部署と協議してまいります。

教育部関連の事項

問 市内小中学校校舎及び屋内運動場の耐震化進捗状況は、

答 平成24年度末現在89.3%です。残りについては、平成27年度末までに耐震化を完了予定です。

問 学校統合整備事業の現状は、

答 新島小学校大東分校が平成24年度をもって閉校し、本校である新島小学校に統合しました。また、再編計画のある各小学校区にあつては、地域住民の代表等により構成する地域検討会議を順次設置し、地域の意見集約のための検討協議を進めていただいています。

問 学校給食センター統合整備事業について、施設や運営は順調に運んでいるか。

答 給食運営は順調に行われていきます。

問 学校給食アレルギー除去食の提供について、来年度から実施できるか。

答 平成26年度からの実施に向け、進めていきます。

問 平成26年度からの実施に向け、進めていきます。

問 平成26年度からの実施に向け、進めていきます。

問 平成26年度からの実施に向け、進めていきます。

問 平成26年度からの実施に向け、進めていきます。

問 平成26年度からの実施に向け、進めていきます。

問 平成26年度からの実施に向け、進めていきます。

問 平成26年度からの実施に向け、進めていきます。

問 平成26年度からの実施に向け、進めていきます。

問 平成26年度からの実施に向け、進めていきます。



災害復旧工事の終了した市道1142号線(粉名口地先)

災害復旧工事の終了した市道1142号線(粉名口地先)の状況について、被災者への支援や復興の進捗について、関係部署と協議してまいります。



地域活動支援センターあけぼの園(岩ヶ崎台)

地域活動支援センターあけぼの園(岩ヶ崎台)の活用状況や、今後の計画について、関係部署と協議してまいります。

経済環境部関連の事項

問 平成24年度11件のごみステーション整備補助金が支出されているが、どの地域に設置したのか。

答 佐原地区9件、小見川地区1件、山田地区1件です。小見川・山田地区も、できるだけステーション化が望ましいため、開発等があった場合に設置を働きかけるなど、ごみステーション化を進めていきます。

問 住宅用太陽光発電システム設置費補助金

現在、TPP交渉参加について、農業が基幹産業である市に対する影響をどのように考えるか。

現在、TPP交渉参加がどのように進ん

でいるのか、守秘義務があり協議内容が明らかにされていないため、わかりません。後期基本計画には影響がでると思われますが、どの程度の影響があるかも予測できません。香取市としてもできる限りの方策を盛り込みながら、計画を推進していきます。

問 町並み観光駐車場の有料化したことによる観光客へのメリットは。

答 町並み交

流館では、駐車券の提示でサービすがあり、現在のところ、そのほかのサービスについては、商工会議所と検討中です。



建設水道部関連の事項

問 東京電力原子力損害に対する賠償金の歳入はどのようなになっているか。

答 農業集落排水事業の歳入33万6千円は、平成23年度分の賠償金です。歳入135万3000円の内、賠償金は、平成25年度に入る予定です。下水道事業も同様に歳入は平成23年度分として入り、歳出の内、賠償金は平成25年度に入ります。

問 小堀川・黒部川地区排水施設整備事業の工事概要は。

答 橋ふれあい公園と一体の整備とすることからです。公園施設と調和のとれた施設整備に変更したためです。

問 平成24年度に外浜地区に機械設備を設置し、平成25年度に除塵機等を設置し、完了予定です。八日市場地区は、排水設備について検討中です。

答 生きがい交流館は、本年度の予算委員会で平成25年度末までに建築確認を提出し、平成27年度までに完成することでしたが、1年以上工事が遅れることとなったのは何故か。

答 橋ふれあい公園と一体の整備とすることからです。公園施設と調和のとれた施設整備に変更したためです。

各常任委員会の審査から

8月29日(木)の本会議で各常任委員会に付託された案件の審査を9月12日(木)・13日(金)に行いました。ここでは、各委員会の審査内容を質疑と答弁などに要約して掲載します。

総務企画常任委員会

問 生きがい交流館整備事業の49万6千円の減額補正について、本年2月の都市整備課と社会福祉課による住民説明会において、平成25年度に実施設計を行い、26年に本工事に着手するという報告がされた。今回、これが変更となった理由と経過は。

答 平成24年度に基本計画を作成する中で、社会福祉課は、旧老人福祉センターの機能を果たした。より良い施設を描いていた。一方、都市整備課は、当施設について、公園整備のレイアウト上、どこに配置したらよいか。公園管理の機能を持たせることはできないか等の議論をしてきました。二つの施設の良き方向を求めていく中で、旧老人福祉センターの機能のみを引き継いだ建設の方向ではなく、公園と一体とした施設整備を進めることとなりました。

問 いきがい交流館については、平成27年度の間基本設計等が終わり、段階で、工事に着手するという考え方でよろしいか。

答 設計を平成26年度及び27年度の前半で完了させ、後半に発注準備の

要望 いきがい交流館の整備については、合併特例債等の財源を充て、公園整備と切り離して別の計画として実施し、早期の完成に向け検討いただきたい。また、今後、都市計画区域を設定し、都市公園を造り、パークゴルフ場等整備していく中においては、地元との対話を重視していただきたい。

福祉教育常任委員会

問 議案第13号 香取市子ども・子育て会議条例の制定について、具体的にどのように進めるか案は出ているのか。

答 平成27年4月、本格的に施行される子ども子育て新制度を運用するため、来年度、子ども子育て支援事業計画を作成します。子ども・子育て会議は、この計画策定に際して、子ども

意見 議案第13号 香取市子ども・子育て会議条例の制定について、社会保障制度改革推進法に基づく子ども・子育て支援法は、消費増税分を財源にしていること。また、保育・教育に対して公の責任を後退させ、親の自己責任が強調されるこの制度に反対します。

答 当初予算計上後の今年度に入ってから、突発的な修繕が必要となつたためです。

問 議案第10号 香取市太陽光発電事業特別会計補正予算(第1号)について、調査を予定している場所は、学校の屋根

答 学校の屋根



特別養護老人ホームの建設を予定している旧小見川西中学校跡地

が、生きがい交流館整備事業の49万6千円の減額補正について、本年2月の都市整備課と社会福祉課による住民説明会において、平成25年度に実施設計を行い、26年に本工事に着手するという報告がされた。今回、これが変更となった理由と経過は。

問 議案第13号 香取市子ども・子育て会議条例の制定について、具体的にどのように進めるか案は出ているのか。

答 平成27年4月、本格的に施行される子ども子育て新制度を運用するため、来年度、子ども子育て支援事業計画を作成します。子ども・子育て会議は、この計画策定に際して、子ども

意見 議案第13号 香取市子ども・子育て会議条例の制定について、社会保障制度改革推進法に基づく子ども・子育て支援法は、消費増税分を財源にしていること。また、保育・教育に対して公の責任を後退させ、親の自己責任が強調されるこの制度に反対します。

答 当初予算計上後の今年度に入ってから、突発的な修繕が必要となつたためです。

問 議案第10号 香取市太陽光発電事業特別会計補正予算(第1号)について、調査を予定している場所は、学校の屋根

答 学校の屋根



小見川西小学校屋上の太陽光発電施設

問 議案第5号 平成25年度香取市農業集落排水事業特別会計補正予算(第2号)について、修繕料は、補正予算ではなく、当初予算に計上されるべきものでは。

答 学校



平成26年3月末で廃園となる伊地山幼稚園

問 議案第5号 平成25年度香取市農業集落排水事業特別会計補正予算(第2号)について、修繕料は、補正予算ではなく、当初予算に計上されるべきものでは。

答 議案第5号 平成25年度香取市農業集落排水事業特別会計補正予算(第2号)について、修繕料は、補正予算ではなく、当初予算に計上されるべきものでは。

問 議案第5号 平成25年度香取市農業集落排水事業特別会計補正予算(第2号)について、修繕料は、補正予算ではなく、当初予算に計上されるべきものでは。

答 議案第5号 平成25年度香取市農業集落排水事業特別会計補正予算(第2号)について、修繕料は、補正予算ではなく、当初予算に計上されるべきものでは。

各種委員会委員及び香取市東庄町病院組合
議会議員が選出されました

9月20日(金)の本会議で、次のとおり選出されました。
議会運営委員会委員……………高木 寛
議会改革検討特別委員会委員……………高木 寛
成田国際空港対策特別委員会委員……………柳田 俊秀
香取市東庄町病院組合議会議員……………鈴木 聖二

議会改革検討特別委員会報告(中間報告)

平成25年9月20日

本特別委員会は、議会改革全般に関して調査・検討し、議会の活性化を図るため、4月臨時会において設置されました。

第1回委員会は6月6日に開催し、その後6月21日、8月9日、29日、9月4日と現在まで5回開催しました。

最初に、各委員から検討項目(案)が提出され、具体的な項目を、1「議会運営に関する申合せ事項の見直し」、2「政務活動費について」、3「常任委員会・各特別委員会の視察費について」、4「iPad等タブレット端末の利用によるペーパーレス化について」、5「議会基本条例の勉強会について」、6「見える化の推進」、7「請願・陳情提出者の署名の際の押印について」の7項目とし、調査・検討を行うことになりました。

これまでに検討した結果、

- 1「議会運営に関する申合せ事項の見直し」については、見直しを行うこととし、現在、見直し(案)を検討中であります。
 - 2「政務活動費について」は、現状の額に据え置くことといたしました。
 - 3「常任委員会・各特別委員会の視察費について」は、常任委員会と議会運営委員会の視察費は2泊を限度とし、交通費を含め必要に応じ1人8万円を上限とすることといたしました。
 - 4「iPad等タブレット端末の利用によるペーパーレス化について」は、現段階では無理があり、時期尚早であるといたしました。
 - 5「議会基本条例の勉強会について」は、委員による研修を行うこととし、既に議会基本条例を制定した佐倉市議会を訪問する予定です。
 - 6「見える化の推進」については、委員会のインターネット配信に係る費用調査を行うことになりました。
 - 7「請願・陳情提出者の署名の際の押印について」は、法人の場合は従前どおりとし、個人からの請願である場合において、請願者本人の署名があるときは、押印を要しないといたしました。
- 以上、議会改革検討特別委員会の中間報告とします。

議会から国の関係機関に意見書を提出しました

議員提出議案として提出され、議会の議決を得て、国の関係機関に提出するものです。

地方税財源の充実確保を求める意見書[発議案第2号]

地方財政は、社会保障関係費などの財政需要の増加や地方税収の低迷等により、厳しい状況が続いています。

こうした中、基礎自治体である市が、住民サービスやまちづくりを安定的に行うためには、地方税財源の充実確保が不可欠です。

このため、国においては、下記事項を実現されるように強く求めます。

記

- 1. 地方交付税の増額による一般財源総額の確保について
 - (1) 地方単独事業を含めた社会保障関係費の増など地方の財政需要を、地方財政計画に的確に反映することにより、一般財源総額を確保すること。
 - (2) 特に地方の固有財源である地方交付税については、本来の役割である財源保障機能・財源調整機能が適切に発揮されるよう増額すること。
 - (3) 財源不足額については、臨時財政対策債の発行等によることなく、地方交付税の法定率の引上げにより対応すること。
 - (4) 依然として厳しい地域経済を活性化させる必要があることから、地方財政計画における歳出特別枠を維持すること。
 - (5) 地方公務員給与の引下げを前提として、平成25年度の地方交付税が削減されたが、地方の固有財源である地方交付税を国の政策誘導手段として用いることは、避けること。
- 2. 地方税源の充実確保等について
 - (1) 地方が担う事務と責任に見合う税財源配分を基本とし、当面、国と地方の税源配分を「5:5」とすること。
その際、地方消費税の充実など、税源の偏在性が小さく、税収が安定的な地方税体系を構築すること。
 - (2) 個人住民税は、その充実確保を図るとともに、「地域社会の会費」

という基本的な性格を踏まえ、政策的な税額控除を導入しないこと。

(3) 固定資産税は、市町村の基幹税目であることから、その安定的確保を図ること。

特に、償却資産の根幹をなしている「機械及び装置」に対する課税等については、現行制度を堅持すること。

(4) 法人住民税は、均等割の税率を引き上げること。

(5) 自動車重量税及び自動車取得税は、代替財源を示さない限り、市町村への財源配分の仕組みを含め現行制度を堅持すること。

(6) ゴルフ場利用税は、ゴルフ場所在の市町村にとって貴重な税源となっていることから、現行制度を堅持すること。

(7) 地球温暖化対策において地方自治体が果たしている役割を踏まえ、地球温暖化対策議与税を新たに創設するなど、地方税財源を確保する仕組みを構築すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

《提出先》
内閣総理大臣 総務大臣 財務大臣 内閣官房長官
内閣府特命担当大臣(経済財政政策)

意見書とは
意見書とは、地方公共団体の公益に関して、議会の意思を意見としてまとめた文書のことです。地方自治法第99条には、「普通地方公共団体の議会は、この普通地方公共団体の公益に関する事件につき意見書を国会又は関係行政庁に提出することができる」と規定されており、具体的には、議員が発案して本会議にはかり、議長名で関係機関に提出します。

8月臨時会 議員別の採決結果一覧

(開催日 平成25年8月9日)

議案名等	議員名等	審議結果	小野	郡	小	田	奥	鈴	高	高	宇	伊	林	田	高	眞	坂	伊	柳	坂	林	河	平	堀	根	木	宇
			野	茂	林	代	村	木	木	木	野	能	信	山	岡	本	部	藤	田	本	野	野	松	越	本	内	井
			正	雄	良	男	昭	二	六	寛	功	敏	行	夫	剛	夫	義	則	秀	子	安	子	明	博	太	左	正
			勝	正	良	男	昭	二	六	寛	功	敏	行	夫	剛	夫	義	則	秀	子	安	子	明	博	太	左	正
議案第1号	平成25年度香取市一般会計補正予算(第3号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第2号	工事請負契約の締結について(香取市立小見川東小学校校舎大規模改修工事)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第3号	固定資産評価員の選任につき同意を求めることについて	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
発議案第1号	香取市議会議員の議員報酬の臨時特例に関する条例の制定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

※ 議長(林 幸安議員)は、採決に加わりません。 ※ 議案は、常任委員会に付託されず、採決されました。 ○:賛成 ×:反対 欠:欠席 除:除斥

